

主要な事業計画への影響確認シート(重点事業)

基本方針 IV		施策3 教員の働き方を改善する					
重点事業42	学校支援体制の強化			所管課		教育総務課	
目的	・学校を取り巻く様々な課題に対応できるよう、多様な専門性を有する人材とともにそれぞれの強みを生かせる体制づくりを支援します。						
事業概要	働き方改革に資する取組のうち、主に人的配置及び意識改革に関する以下の内容に取り組みます。 ●主に副校長の業務負担軽減につながる人材の配置を拡充します。(副校長補佐)また、教員の事務的業務の負担軽減につながる人材を継続して配置します。(スクール・サポート・スタッフ)						
活動指標と工程表	活動指標	現状 2022年度	工程表				
			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	①副校長補佐配置校数		副校長補佐の配置				
	指標の達成状況	▶ 25 校	41 校	49 校	57 校	全校実施	全校実施
社会環境の変化等の背景	都の補助金を利用して配置している事業であり、年々厳しくなる町田市の財政状況により、補助金交付要件を満たさない学校への副校長補佐の配置が厳しい状況にあります。(※) また、人材難による人材確保が難しくなる中であっても、引き続き学校教育に理解のある方を採用することで、教員の働き方を改善していく必要があります。 ※補助金交付要件は、「学校規模が一定以上となる学校」「昇任2年目までの副校長が配置されている学校」「その他、特段の事情により本事業の実施が必要不可欠な学校」であり、全校が対象となる想定はありません。						
今後の取組の方向性	補助金の要件を満たす学校には確実に副校長補佐を配置するとともに、都へ全校配置するよう要望を上げていきます。 副校長補佐の業務内容に齟齬が生じないよう、募集段階から丁寧に説明していきます。						
修正後の内容	活動指標	現状 2022年度	工程表				
			2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	① 副校長補佐配置校数における副校長の満足度		副校長補佐の配置				
	指標の達成状況	▶ —	—	—	94%	96%	98 %